

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇波 浩
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3893-5221

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,524	—	136	—	291	—	214	—
20年3月期第3四半期	21,686	1.6	536	△22.8	581	△20.8	305	△30.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.82	—
20年3月期第3四半期	22.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	28,445	75.0	21,347	75.0	—	—	1,609.09	—
20年3月期	30,896	70.8	21,880	70.8	—	—	1,604.82	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,347百万円 20年3月期 21,880百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	21.00	21.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△12.5	600	△63.3	300	△83.5	100	△75.3	7.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,300,000株 20年3月期 14,300,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,032,977株 20年3月期 665,468株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 13,592,778株 20年3月期第3四半期 13,635,055株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年11月7日に発表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、本日平成21年2月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退が国内経済にも波及すると共に、急激な円高と株価下落が企業の収益を圧迫し、雇用環境も悪化の一途を辿るなど厳しい状況に陥っております。

当業界におきましては、地上デジタル放送移行に向けた製品・改修工事需要等明るい材料はあるものの、景気後退による製品の買い控えや地上デジタル放送対策の予算措置を見極めようとする動き、世界的な自動車販売の落ち込み、マンションビル建設工事全般の低迷、販売価格の下落など、厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、生産性の改善、販売拠点の見直し、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,524百万円(前年同期比5.4%減)となり、営業利益については136百万円(同74.5%減)、経常利益は291百万円(同49.8%減)、四半期純利益については214百万円(同29.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送用に開発した薄型アンテナの販売が好調に推移したこと等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、自動車販売の不振や自動車メーカーの大幅な減産の影響等により、前年同期比大幅な減収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話販売方式の変更や販売先の携帯事業からの撤退の影響等により前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、CATV関連機器の販売が伸び悩み前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は16,501百万円(前年同期比6.6%減)となり、営業利益については855百万円(同23.8%減)となりました。

② 工事業

当事業部門におきましては、新築ビル内工事、携帯電話用基地局工事が減少したものの、地上デジタル放送改修工事の増加および再開発関連工事の好調等により売上高は4,023百万円(同0.2%増)となり、営業利益は146百万円(同9.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

地上デジタル放送用薄型アンテナ、北米向け携帯電話用内蔵アンテナ、地上デジタル放送改修工事の好調などがあったものの、車載用アンテナの売上減やCATV関連機器販売の伸び悩みなどの影響により、売上高は17,407百万円(前年同期比0.3%減)となり、また営業利益につきましては1,295百万円(同15.0%増)となりました。

② 欧州

車載用アンテナの売上が欧州販売環境の悪化や円高の影響等により、売上高は953百万円(同44.3%減)となり、営業利益につきましては内部売上の連結消去に伴う為替換算差額等により226百万円の損失(前年同期は45百万円の利益)となりました。

③ 北米

車載用アンテナの売上が北米販売環境の悪化や円高の影響等により、売上高は1,383百万円(前年同期比32.3%減)となり、営業利益につきましては内部売上の連結消去に伴う為替換算差額等により183百万円の損失(前年同期は31百万円の損失)となりました。

④ アジア

車載用アンテナ、携帯電話用アンテナの販売増により、売上高は779百万円(前年同期比66.4%増)となり、営業利益につきましては内部売上の連結消去に伴う為替換算差額等により67百万円(同46.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比2,450百万円減の28,445百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比1,917百万円減の7,097百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比533百万円減の21,347百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末70.8%から75.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期業績予想につきましては、本日平成21年2月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,276千円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正に伴い、耐用年数を5～11年から7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,508千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,394,060	7,284,362
受取手形及び売掛金	6,448,851	9,290,950
有価証券	200,000	—
商品及び製品	3,084,780	3,128,766
仕掛品	644,596	667,000
原材料及び貯蔵品	1,021,141	1,106,571
未成工事支出金	1,025,803	740,596
繰延税金資産	239,795	243,947
その他	1,093,786	915,182
貸倒引当金	△24,524	△25,055
流動資産合計	21,128,293	23,352,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,686,532	5,557,219
減価償却累計額	△3,345,196	△3,299,785
建物及び構築物(純額)	2,341,335	2,257,433
機械装置及び運搬具	3,104,092	3,137,412
減価償却累計額	△2,031,903	△1,981,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,072,188	1,156,383
土地	1,036,857	1,210,336
建設仮勘定	24,150	24,738
その他	4,810,908	4,924,303
減価償却累計額	△4,044,864	△4,065,673
その他(純額)	766,044	858,629
有形固定資産合計	5,240,576	5,507,521
無形固定資産		
ソフトウェア	71,417	81,047
ソフトウェア仮勘定	94,017	66,192
その他	23,829	23,837
無形固定資産合計	189,263	171,077
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	577,160	737,547
繰延税金資産	468,381	249,340
その他	442,124	397,623
貸倒引当金	△100,328	△19,321
投資その他の資産合計	1,887,337	1,865,189
固定資産合計	7,317,177	7,543,788
資産合計	28,445,470	30,896,110

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,408,769	5,176,134
工事未払金	309,747	779,223
未払費用	257,973	274,023
未払法人税等	—	168,639
賞与引当金	249,226	501,059
完成工事補償引当金	14,307	20,000
その他	814,072	1,078,284
流動負債合計	6,054,098	7,997,365
固定負債		
退職給付引当金	764,067	743,602
役員退職慰労引当金	279,380	274,190
その他	30	30
固定負債合計	1,043,477	1,017,822
負債合計	7,097,575	9,015,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,134,047	11,205,378
自己株式	△785,295	△571,834
株主資本合計	21,340,922	21,625,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,654	259,444
為替換算調整勘定	△148,681	△4,235
評価・換算差額等合計	6,972	255,209
純資産合計	21,347,895	21,880,922
負債純資産合計	28,445,470	30,896,110

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
製品売上高	16,501,410
完成工事高	4,023,090
売上高	20,524,500
売上原価	
製品売上原価	12,564,726
完成工事原価	3,106,942
売上原価	15,671,669
売上総利益	4,852,830
販売費及び一般管理費	4,716,008
営業利益	136,821
営業外収益	
受取利息	44,108
受取配当金	6,669
為替差益	104,494
その他	80,798
営業外収益合計	236,069
営業外費用	
売上割引	72,778
その他	8,270
営業外費用合計	81,048
経常利益	291,843
特別利益	
固定資産売却益	108,801
その他	850
特別利益合計	109,651
特別損失	
固定資産処分損	93,148
固定資産圧縮損	82,936
投資有価証券評価損	4,031
事業再編損	118,359
その他	186
特別損失合計	298,662
税金等調整前四半期純利益	102,831
法人税、住民税及び事業税	31,519
法人税等調整額	△143,682
法人税等合計	△112,163
四半期純利益	214,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	102,831
減価償却費	639,091
投資有価証券評価損益(△は益)	4,031
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82,848
受取利息及び受取配当金	△50,777
為替差損益(△は益)	2,255
固定資産処分損益(△は益)	△15,652
固定資産圧縮損	82,936
事業再編損失	118,359
売上債権の増減額(△は増加)	2,584,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△250,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△974,832
その他	△217,968
小計	1,881,145
利息及び配当金の受取額	47,362
法人税等の支払額	△349,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△831,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	128,699
投資有価証券の取得による支出	△18,670
貸付けによる支出	△1,519
貸付金の回収による収入	22,912
その他	△3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△213,460
配当金の支払額	△286,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,016
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,362,306

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,501,410	4,023,090	20,524,500	—	20,524,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,501,410	4,023,090	20,524,500	—	20,524,500
営業利益	855,976	146,453	1,002,429	(865,607)	136,821

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が10,276千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が17,508千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,407,595	953,981	1,383,119	779,803	20,524,500	—	20,524,500
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,516,370	—	3,482	3,996,159	6,516,012	(6,516,012)	—
計	19,923,966	953,981	1,386,602	4,775,963	27,040,512	(6,516,012)	20,524,500
営業利益又は営業損 失(△)	1,295,538	△226,349	△183,278	67,286	953,196	(816,374)	136,821

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益はそれぞれ、日本が8,663千円、北米が910千円、アジアが703千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が17,508千円減少しております。

〔海外売上高〕

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	I 海外売上高(千円)	953,981	1,383,119	886,452	87,524	3,311,077
	II 連結売上高(千円)					20,524,500
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	6.7	4.3	0.4	16.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	21,686,437
II 売上原価	16,373,106
売上総利益	5,313,330
III 販売費及び一般管理費	4,777,258
営業利益	536,071
IV 営業外収益	
1 受取利息及び配当金	57,621
2 為替差益	11,885
3 その他	48,229
計	117,736
V 営業外費用	
1 売上割引	68,547
2 その他	3,903
計	72,450
経常利益	581,357
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	1,606
2 貸倒引当金戻入益	17,056
計	18,663
VII 特別損失	
1 固定資産処分損	35,033
2 投資有価証券評価損	8,368
3 前期損益修正損	19,538
計	62,940
税金等調整前四半期純利益	537,079
法人税、住民税及び事業税	60,820
法人税等調整額	171,006
四半期純利益	305,251

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	537,079
減価償却費	630,107
投資有価証券評価損	8,368
退職給付引当金の増減額	6,854
役員退職慰労引当金の増減額	27,830
賞与引当金の増減額	△274,802
貸倒引当金の増減額	△16,736
受取利息及び受取配当金	△57,621
為替差損益	255
固定資産売却益	△1,606
固定資産処分損	35,033
売上債権の増減額	2,938,362
たな卸資産の増減額	△174,211
仕入債務の増減額	△851,456
その他	△376,914
小計	2,430,541
利息及び配当金の受取額	54,568
法人税等の支払額	△660,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△38,407
投資有価証券の取得による支出	△1,107
有形・無形固定資産の取得による支出	△814,603
有形・無形固定資産の売却による収入	8,325
貸付金の貸付による支出	△6,931
貸付金の返済による収入	31,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,013

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△411
配当金の支払額	△286,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,708
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	718,125
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,662,819
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,380,945

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	17,670,241	4,016,195	21,686,437	—	21,686,437
営業費用	16,546,348	3,853,953	20,400,301	750,063	21,150,365
営業利益	1,123,893	162,242	1,286,135	(750,063)	536,071

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,462,097	1,712,862	2,042,794	468,681	21,686,437	—	21,686,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,210,852	—	22,705	4,477,812	7,711,371	(7,711,371)	—
計	20,672,950	1,712,862	2,065,500	4,946,494	29,397,808	(7,711,371)	21,686,437
営業費用	19,546,553	1,667,356	2,097,059	4,821,255	28,132,224	(6,981,858)	21,150,365
営業利益又は営業損失(△)	1,126,397	45,506	△31,559	125,239	1,265,583	(729,512)	536,071

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,712,862	2,042,794	621,705	103,905	4,481,268
II 連結売上高(千円)					21,686,437
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	9.4	2.9	0.5	20.7